

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年11月21日 至平成29年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 5月21日 至平成28年 2月20日	自平成28年 5月21日 至平成29年 2月20日	自平成27年 5月21日 至平成28年 5月20日
売上高 (千円)	32,341,910	31,734,096	44,009,980
経常利益 (千円)	2,305,214	1,980,902	3,025,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,355,205	1,241,854	1,761,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,337,037	1,297,513	1,676,012
純資産額 (千円)	33,328,121	33,647,953	33,614,063
総資産額 (千円)	40,247,163	40,431,237	42,373,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.01	145.04	199.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	83.1	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,346	1,704,728	2,260,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,647	227,906	471,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,912,815	3,264,529	195,906
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,525,499	19,112,138	20,444,033

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 11月21日 至平成28年 2月20日	自平成28年 11月21日 至平成29年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.67	37.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢など総体的に緩やかな改善が見られるものの、個人消費は依然として力強さを欠き、英国のEU離脱や米国新政権の動向などの懸念材料もあり、不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が相続対策としての貸家を主体に緩やかに回復しておりますが、銅価格下落による電線類を始めとする個別商品の販売価格の低下、太陽光関連需要の減少などを背景に競争がますます激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、得意先営業活動支援による他社との差別化を武器に、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りに取り組み、基本戦略である小口多数販売を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317億3千4百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率に若干の低下が見られたものの経費の削減に努めた結果、営業利益は14億3千8百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は19億8千万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千1百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、271億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千6百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の15億1千1百万円減少、受取手形及び売掛金の1億6千4百万円減少、商品の1億5百万円減少等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の1億9千4百万円減少等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千3百万円減少しました。

これは主に買掛金の4億5千4百万円増加、短期借入金の20億円減少、未払法人税等の3億2千4百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、336億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の7億6千8百万円の増加、自己株式の取得による7億8千9百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、19億4千2百万円減少して、404億3千1百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が20億1千9百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで17億4百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで2億2千7百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで32億6千4百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて13億3千1百万円減少し、191億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億4百万円（前年同四半期は9億6千9百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益20億1千9百万円、減価償却費の2億3千8百万円、売上債権の減少額1億6千4百万円、仕入債務の増加額4億5千4百万円、たな卸資産の減少額1億5百万円等の増加の一方、法人税等の支払額10億6千万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億2千7百万円（前年同四半期は3億8千2百万円使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減額1億7千9百万円、有形固定資産の売却による収入2億5千9百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出2億3千3百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32億6千4百万円（前年同四半期は19億1千2百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額20億円、配当金の支払額4億7千4百万円、自己株式の取得による支出7億9千万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月21日～ 平成29年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,970,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,434,300	84,343	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	84,343	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,970,800	-	2,970,800	26.0
計		2,970,800	-	2,970,800	26.0

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,979,625株、その発行済株式総数に対する所有割合は26.1%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月21日から平成29年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成29年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,684,928	19,173,847
受取手形及び売掛金	6,836,531	6,672,110
商品	1,065,573	960,160
繰延税金資産	141,748	141,748
その他	153,014	197,980
貸倒引当金	6,131	6,268
流動資産合計	28,875,664	27,139,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133,650	8,002,190
その他(純額)	2,241,339	2,178,463
有形固定資産合計	10,374,990	10,180,653
無形固定資産	584,244	554,170
投資その他の資産	2,538,732	2,556,833
固定資産合計	13,497,967	13,291,658
資産合計	42,373,632	40,431,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,630,839	3,085,592
短期借入金	2,790,000	790,000
未払法人税等	570,600	245,748
賞与引当金	221,500	114,850
その他	675,538	598,559
流動負債合計	6,888,478	4,834,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	867,025	903,770
退職給付に係る負債	935,209	975,011
その他	68,855	69,751
固定負債合計	1,871,089	1,948,532
負債合計	8,759,568	6,783,283



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	36,809,385	37,577,438
自己株式	5,695,199	6,485,020
株主資本合計	33,493,818	33,472,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,245	146,103
退職給付に係る調整累計額	8,295	8,209
その他の包括利益累計額合計	83,949	137,894
非支配株主持分	36,296	38,010
純資産合計	33,614,063	33,647,953
負債純資産合計	42,373,632	40,431,237

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)
売上高	32,341,910	31,734,096
売上原価	25,604,858	25,177,634
売上総利益	6,737,052	6,556,462
販売費及び一般管理費	5,124,572	5,118,358
営業利益	1,612,479	1,438,103
営業外収益		
受取利息	24,768	16,774
受取配当金	11,307	11,203
受取会費	502,200	473,184
その他	158,449	43,067
営業外収益合計	696,726	544,229
営業外費用		
支払利息	1,455	643
支払手数料	478	607
貸倒損失	2,056	-
その他	-	180
営業外費用合計	3,990	1,430
経常利益	2,305,214	1,980,902
特別利益		
固定資産売却益	1,153	55,814
特別利益合計	1,153	55,814
特別損失		
固定資産売却損	3,267	12,521
固定資産除却損	1,426	4,406
減損損失	21,999	-
特別損失合計	26,694	16,927
税金等調整前四半期純利益	2,279,674	2,019,789
法人税等	883,327	776,219
四半期純利益	1,396,346	1,243,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,141	1,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355,205	1,241,854

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)
四半期純利益	1,396,346	1,243,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,102	53,858
退職給付に係る調整額	14,206	86
その他の包括利益合計	59,309	53,944
四半期包括利益	1,337,037	1,297,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,896	1,295,799
非支配株主に係る四半期包括利益	41,141	1,714

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,279,674	2,019,789
減価償却費	228,816	238,989
減損損失	21,999	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	15
賞与引当金の増減額(は減少)	100,240	106,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,235	40,075
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,639	36,745
受取利息及び受取配当金	36,076	27,977
支払利息	1,455	643
有形固定資産売却損益(は益)	2,113	43,292
有形固定資産除却損	1,426	4,406
売上債権の増減額(は増加)	6,483	164,542
たな卸資産の増減額(は増加)	371,907	105,412
仕入債務の増減額(は減少)	301,848	454,753
その他	237,518	149,689
小計	2,141,844	2,737,762
利息及び配当金の受取額	36,076	27,977
利息の支払額	1,455	643
法人税等の支払額	1,207,118	1,060,368
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>969,346</b>	<b>1,704,728</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	242,765	-
定期預金の払戻による収入	201,998	179,186
有形固定資産の取得による支出	349,338	233,641
有形固定資産の売却による収入	6,255	259,003
無形固定資産の取得による支出	4,989	368
その他	6,192	23,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,647</b>	<b>227,906</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,270,000	2,000,000
自己株式の取得による支出	181,677	790,428
配当金の支払額	461,137	474,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,912,815</b>	<b>3,264,529</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,326,115	1,331,894
現金及び現金同等物の期首残高	18,851,615	20,444,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,525,499	19,112,138

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております

前連結会計年度(平成28年5月20日)

貸倒引当金29,389千円

当第3四半期連結会計期間(平成29年2月20日)

貸倒引当金29,267千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	17,767,665千円	19,173,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	242,165	61,708
現金及び現金同等物	17,525,499	19,112,138

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 定時株主総会	普通株式	231,071	26.0	平成27年5月20日	平成27年8月10日	利益剰余金
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	230,148	26.0	平成27年11月20日	平成28年1月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 定時株主総会	普通株式	246,068	28.0	平成28年5月20日	平成28年8月8日	利益剰余金
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	227,733	27.0	平成28年11月20日	平成29年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	153円01銭	145円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,355,205	1,241,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,355,205	1,241,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,857	8,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 227百万円

(ロ)1株当たりの金額 27円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年1月31日

(注)平成28年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月30日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成28年5月21日から平成29年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月21日から平成29年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成29年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。